

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 インフロニア・ホールディングス株式会社

【英訳名】 INFRONEER Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 岐部 一誠

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03-6380-8253 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務戦略部長 出口 一剛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03-6380-8253 (代表)

【事務連絡者氏名】 グループマネジメント部長 堂森 宏三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	313,490	353,124	709,641
経常利益 (百万円)	16,047	20,888	41,768
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	13,292	13,541	35,870
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,071	27,682	28,508
純資産額 (百万円)	354,334	373,412	362,315
総資産額 (百万円)	877,946	978,710	926,563
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.65	53.75	138.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	37.2	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68,436	13,059	70,954
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,710	33,660	5,293
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,172	48,537	56,384
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	89,163	88,252	86,015

回次	第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.47	37.86

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（舗装事業）

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した(株)SEKI及び(株)関栄興業（旧(有)関栄興業）を連結の範囲に含めています。

（インフラ運営事業）

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社としていた三浦下水道コンセッション(株)を当社グループにおける重要性が増したことにより、連結の範囲に含めています。

（その他）

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したBVN THANH CHUONG JOINT STOCK COMPANYを持分法適用の範囲に含めています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融引き締め等が続く中、資源価格の高騰や円安の進行による物価上昇がわが国の景気を下押しする懸念が拭えないものの、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことで、経済社会活動の正常化が進んでおり、企業収益や雇用、個人消費など、総じて緩やかに回復してきました。

建設業界においては、住宅建設はこのところ弱含んでいるものの、公共投資は底堅く推移しており、設備投資については堅調な企業収益等を背景に持ち直してきました。

このような状況の中、当社は、グループ全体が持続的成長を遂げることを目的に、中長期的に目指す姿を、インフラ運営の上流から下流をワンストップでマネジメントする「総合インフラサービス企業」と定め、外的要因に左右されない「高収益かつ安定的な収益基盤」を確立し、実効性のあるガバナンス体制の構築やDXの推進等により迅速かつ適正な経営を実現し、社会変化への対応力を強化することで「あらゆるステークホルダーから信頼される企業」の実現に向けた取り組みを行ってきました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期比396億円（12.6%）増の3,531億円、営業利益は前年同四半期比52億円（35.6%）増の199億円となり、経常利益は前年同四半期比48億円（30.2%）増の208億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同四半期比2億円（1.9%）増の135億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（建築事業）

建築事業においては、売上高は前年同四半期比200億円（23.1%）増の1,069億円、セグメント損失は21億円（前年同四半期はセグメント損失2億円）となりました。

（土木事業）

土木事業においては、売上高は前年同四半期比141億円（20.6%）増の826億円、セグメント利益は前年同四半期比94億円（115.7%）増の175億円となりました。

（舗装事業）

舗装事業においては、売上高は前年同四半期比73億円（6.7%）増の1,164億円、セグメント利益は33億円（前年同四半期はセグメント損失17億円）となりました。

（機械事業）

機械事業においては、売上高は前年同四半期比30億円（18.6%）増の193億円、セグメント利益は前年同四半期比4億円（80.1%）増の10億円となりました。

（インフラ運営事業）

インフラ運営事業においては、売上高は前年同四半期比64億円（43.5%）減の83億円、セグメント損失は1億円（前年同四半期はセグメント利益74億円）となりました。

（その他）

その他の事業においては、売上高は前年同四半期比15億円（8.5%）増の193億円、セグメント利益は前年同四半期比1億円（39.7%）減の2億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金の増加などにより前連結会計年度末に比べ521億円（5.6%）増加し、9,787億円となりました。負債は、短期借入金金の増加などにより前連結会計年度末に比べ410億円（7.3%）増加し、6,052億円となりました。また純資産は、前連結会計年度末に比べ110億円（3.1%）増加し、3,734億円となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は3,636億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の38.1%から37.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を212億円計上した一方で、仕入債務の減少が346億円あったことなどにより130億円（前年同四半期連結累計期間は684億円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が226億円あったことなどにより336億円（前年同四半期連結累計期間は67億円）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金・長期借入金の増加があったことなどにより485億円（前年同四半期連結累計期間は491億円）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末の860億円から22億円増加し、882億円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間は、建築事業、土木事業、舗装事業、機械事業及びインフラ運営事業を中心に研究開発を行い、その総額は2,120百万円です。

（建築事業・土木事業及びインフラ運営事業）

子会社である前田建設工業(株)においては、「総合インフラサービス企業」に変革するため、生産性や品質の向上に加え、多様化する社会課題をビジネスを通じて解決することで社会的価値と事業価値の向上を同時に実現する研究開発を推進しています。

当期の具体的な取り組み方針として、請負の自動化・省力化・DX分野、脱請負のさらなる加速を目的としたマネジメント分野、また中長期にわたり取り組むべき社会課題として考えられるカーボンニュートラル分野などに重点を置いています。

当第2四半期は個々の研究テーマの審査、確認を行った上で各種の開発に着手しました。昨今の素早い事業環境の変化に即応した研究開発課題への絞り込みを行い、経営資源の選択と集中を図っています。また、定期的な審査会を開催し、進捗状況の共有と新たに発生した課題への即時対応を進めています。

9月11日には、開発を進めている「自動装薬システム」を山岳トンネル工事現場に適用して実証試験を行い、基本性能を確認したことをプレスリリースしました。切羽とドリルジャンボ操縦席間を無人にした実現場での装薬作業は業界初となります。本システムの導入により、切羽とドリルジャンボ操縦席間を完全に無人化し、作業員が切羽に立ち入ることなく装薬作業を自動化することが可能となり、約9割が切羽で発生している山岳トンネルの労働災害を最小限に抑えることができます。引き続き、本システムの完成度向上と実用化に向けて技術開発を推進してまいります。

ICI総合センター内に設置しているICI未来共創センターは、生成AIの画像・動画制作分野で、(株)タジク及び(株)光邦と共創することで合意しました。具体的には、まちづくりやインフラサービス、印刷分野における生成AI画像・動画制作活用をリードすることで、建設及び印刷業界全体の効率性や有効性の向上を目指します。

ICI総合センター内に設置しているICIテクノロジーセンターは、継続的な生物多様性保全への貢献度を客観的・定量的に評価・可視化できる認証制度である公益財団法人日本生態系協会の「JHEP（ジェイハップ）」認証で2018年度に最高ランクのAAA認証を取得しています。今年度、同協会による更新審査を受け、引き続きAAA認証を取得することができる見込みです。引き続き生物多様性の保全活動に尽力するとともに、当センターを検証フィールドとしたネイチャーポジティブに寄与する研究開発についても尽力してまいります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は1,316百万円となっています。

(舗装事業)

子会社である前田道路(株)においては、「新たな収益基盤と未来への投資を確立すること」を研究開発部門の使命と捉えており、競争力の促進を図るため、「カーボンニュートラル(CN)に貢献する技術」、「次世代道路包括管理システムの開発」、「ICTやデジタル技術を活用した建設現場の生産性向上」を重点テーマにあげて研究開発に取り組んでいます。

カーボンニュートラルに関しては、低炭素合材の販売促進を継続することに加え、CO₂削減技術として、合材工場の実排気ガスに含まれるCO₂を直接再生路盤材に炭酸塩化(固定化)するシステムの開発を進めており、今後の実装化に向け、実験用プラントを活用した各種検証を行っています。道路包括管理については、東京都府中市及び埼玉県八潮市をフィールドに新たなシステムの開発を継続しており、今後は道路包括管理への適用性について検証を行っていく予定です。また、生産性向上については、「ダンプトラック誘導システム」の検出精度向上を(株)日立ソリューションズ・テクノロジーと開発を進めています。さらに、舗装工事の品質管理を高度化させる技術として開発中の「アスファルト密度計測装置」を前田建設工業(株)らの「次世代 システム」と共に現場での検証を始められています。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は635百万円となっています。

(機械事業)

子会社である(株)前田製作所においては、カーボンニュートラルによる持続可能な社会の実現に向け、林業用のフォワーダ(走行集材機械)を新規開発、発売しました。また、新分野では、少子高齢化による労働人口減少の社会的課題への取り組みとして、機械の遠隔操作、自動運転に向けたデジタル要素技術開発等に取り組ましました。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は168百万円となっています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	274,845,024	274,845,024	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	274,845,024	274,845,024	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	274,845,024	-	20,000	-	5,000

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	32,655	12.30
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松5-8-20	26,274	9.90
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	14,634	5.51
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	8,695	3.28
インフロニア・ホールディング ス社員持株会	東京都千代田区富士見2-10-2	8,476	3.19
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	8,404	3.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	5,458	2.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	3,683	1.39
KIA FUND 147-T OKIO MARINE (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店カストディ 業務部)	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK NO 3, P.O. BOX 6 4, SAFAT 13001, KUWAIT (東京都新宿区新宿6-27-30)	3,102	1.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,061	1.15
計	-	114,445	43.11

(注) 上記のほか、当社が自己株式として9,366,844株を保有していますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,366,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,050,100	2,650,501	-
単元未満株式	普通株式 428,124	-	-
発行済株式総数	274,845,024	-	-
総株主の議決権	-	2,650,501	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) インフロニア・ホール ディングス株式会社	東京都千代田区 富士見2-10-2	9,366,800	-	9,366,800	3.41
計	-	9,366,800	-	9,366,800	3.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	88,800	90,885
受取手形・完成工事未収入金等	2 296,088	2,3 296,119
有価証券	30	-
販売用不動産	1,894	1,894
商品及び製品	2,341	2,807
未成工事支出金	30,003	41,357
材料貯蔵品	3,815	4,328
その他	51,900	46,908
貸倒引当金	140	163
流動資産合計	474,732	484,136
固定資産		
有形固定資産	156,264	156,940
無形固定資産		
公共施設等運営権	105,144	102,128
公共施設等運営事業の更新投資に係る資産	27,158	32,385
のれん	13,159	9,907
その他	13,651	13,489
無形固定資産合計	159,113	157,910
投資その他の資産		
投資有価証券	100,429	143,512
繰延税金資産	1,077	1,213
退職給付に係る資産	16,567	17,301
その他	18,621	17,917
貸倒引当金	268	269
投資その他の資産合計	136,428	179,675
固定資産合計	451,805	494,526
繰延資産	24	47
資産合計	926,563	978,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	25,752	15,908
工事未払金等	116,170	91,478
短期借入金	36,688	78,649
1年内返済予定のノンリコース借入金	922	724
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払法人税等	10,272	7,988
未成工事受入金	37,807	47,892
工事損失引当金	342	313
その他の引当金	9,989	9,128
公共施設等運営権に係る負債	4,664	4,691
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	1,030	1,472
その他	44,634	36,877
流動負債合計	298,273	300,125
固定負債		
社債	48,000	43,000
長期借入金	54,886	89,051
ノンリコース借入金	3,893	3,497
繰延税金負債	10,018	16,392
退職給付に係る負債	17,055	17,106
その他の引当金	169	1,103
公共施設等運営権に係る負債	99,590	97,268
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	28,225	33,782
その他	4,134	3,971
固定負債合計	265,974	305,173
負債合計	564,248	605,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	106,455	108,061
利益剰余金	234,129	233,582
自己株式	18,395	22,376
株主資本合計	342,189	339,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,850	21,612
繰延ヘッジ損益	453	1,544
為替換算調整勘定	191	216
退職給付に係る調整累計額	915	1,018
その他の包括利益累計額合計	10,502	24,392
非支配株主持分	9,622	9,752
純資産合計	362,315	373,412
負債純資産合計	926,563	978,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	170,946	206,097
その他の事業売上高	142,543	147,026
売上高合計	313,490	353,124
売上原価		
完成工事原価	148,688	174,206
その他の事業売上原価	121,977	127,619
売上原価合計	270,666	301,826
売上総利益		
完成工事総利益	22,258	31,890
その他の事業総利益	20,565	19,407
売上総利益合計	42,824	51,298
販売費及び一般管理費	1 28,130	1 31,380
営業利益	14,693	19,917
営業外収益		
受取利息	126	150
受取配当金	1,218	1,010
為替差益	1,089	590
持分法による投資利益	294	430
その他	230	161
営業外収益合計	2,959	2,343
営業外費用		
支払利息	1,121	1,083
その他	484	289
営業外費用合計	1,606	1,372
経常利益	16,047	20,888
特別利益		
固定資産売却益	60	49
投資有価証券売却益	2,930	410
その他	140	170
特別利益合計	3,131	630
特別損失		
固定資産除却損	96	216
投資有価証券評価損	190	-
その他	48	12
特別損失合計	335	228
税金等調整前四半期純利益	18,843	21,289
法人税、住民税及び事業税	5,009	7,239
法人税等調整額	79	303
法人税等合計	4,930	7,542
四半期純利益	13,912	13,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	620	205
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,292	13,541

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	13,912	13,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,108	11,743
繰延ヘッジ損益	238	2,001
為替換算調整勘定	179	43
退職給付に係る調整額	194	91
持分法適用会社に対する持分相当額	13	56
その他の包括利益合計	841	13,936
四半期包括利益	13,071	27,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,429	27,431
非支配株主に係る四半期包括利益	641	251

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,843	21,289
減価償却費	12,277	12,399
のれん償却額	3,366	3,294
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	23
工事損失引当金の増減額(は減少)	338	28
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	500	603
受取利息及び受取配当金	1,344	1,160
支払利息	1,121	1,083
為替差損益(は益)	495	327
持分法による投資損益(は益)	294	430
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	2,930	408
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	190	-
固定資産売却損益(は益)	60	49
固定資産除却損	96	216
売上債権の増減額(は増加)	79,728	36
未成工事支出金の増減額(は増加)	12,714	11,070
棚卸資産の増減額(は増加)	394	978
未収消費税等の増減額(は増加)	7,215	7,484
仕入債務の増減額(は減少)	11,776	34,659
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,481	9,874
預り金の増減額(は減少)	2,591	3,425
その他	10,232	7,995
小計	77,438	4,414
利息及び配当金の受取額	1,760	1,568
利息の支払額	833	1,084
法人税等の支払額	9,929	9,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,436	13,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	30
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,105	8,619
公共施設等運営権の取得による支出	2,102	2,127
公共施設等運営事業の更新投資による支出	726	107
有形及び無形固定資産の売却による収入	153	51
投資有価証券の取得による支出	38	22,690
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,835	948
関係会社株式の取得による支出	48	1,272
貸付けによる支出	36	0
貸付金の回収による収入	19	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	145
その他	661	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,710	33,660

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	57,310	41,932
長期借入れによる収入	15,000	40,000
長期借入金の返済による支出	3,474	5,205
ノンリコース借入金の返済による支出	323	594
社債の発行による収入	12,937	-
社債の償還による支出	-	10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	249	85
自己株式の取得による支出	4,695	3,258
配当金の支払額	10,770	14,087
非支配株主への配当金の支払額	252	130
その他	33	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,172	48,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	495	327
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,048	2,144
現金及び現金同等物の期首残高	76,018	86,015
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	92
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 89,163	1 88,252

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した(株)SEKI及び(株)関栄興業(旧(有)関栄興業)並びに重要性が増した三浦下水道コンセッション(株)を連結の範囲に含めています。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したBVN THANH CHUONG JOINT STOCK COMPANYを持分法適用の範囲に含めています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、当社及び当社グループ会社の従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

1. 取引の概要

当社は、2022年3月より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)を導入しました。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行(株)(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託《従業員持株会処分型》契約書」(以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)を締結しました。また、受託者は、(株)日本カストディ銀行(以下「信託E口」という。)を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しています。信託E口は、信託設定後5年間にわたり「前田建設工業社員持株会」、「前田道路社員持株会」、「前田製作所社員持株会」(以下併せて「持株会」という。)が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却を行っています。信託終了時までに、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、株主資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,355百万円、3,267千株、当第2四半期連結会計期間末2,701百万円、2,630千株です。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末3,621百万円、当第2四半期連結会計期間末2,787百万円

(2) 株式給付信託(BBT)

当社は、当社の取締役(社外取締役である者を除く。)及び執行役員並びに事業会社3社(前田建設工業(株)、前田道路(株)、(株)前田製作所)の取締役及び執行役員(以下、「対象取締役等」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」(以下「本制度」という。)を導入しました。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、対象取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社の各中期経営計画期間（当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間。）終了後の一定時期となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、株主資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末303百万円、377千株、当第2四半期連結会計期間末3,577百万円、2,806千株です。

(3) 株式給付信託（J-E S O P）

当社は、グループ全体の一体感の醸成を目的とすることに加え、当社の株価及び業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及びグループ連結業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、一定の要件を満たした当社及び当社グループ子会社の全従業員（以下、「従業員」という。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」という。）を導入しました。

1. 取引の概要

本制度は、米国のE S O P（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社及び一定の要件を満たした当社のグループ子会社（以下、当社と併せて「対象会社」という。）が定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

対象会社は、従業員に対し各年度の当グループ連結業績等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、株主資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末3,999百万円、2,967千株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っています。

(1) 借入保証

大洲バイオマス発電(株)、エネシーベース鹿児島(株)、いずもんリテイリング(株)は関係会社です。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
浅井建設(株)	665百万円	496百万円
大洲バイオマス発電(株)	691	-
エネシーベース鹿児島(株)	30	30
いずもんリテイリング(株)	41	38
計	1,427	565

(2) 工事入札・履行保証等

Maeda Vietnam Co.,Ltd.は関係会社です。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
Maeda Vietnam Co.,Ltd.	1,634百万円	1,807百万円
損害保険ジャパン(株)	776	776
計	2,410	2,583

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,656百万円	437百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	648百万円
受取手形裏書譲渡高	-	21

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料手当	7,841百万円	9,161百万円
賞与引当金繰入額	3,125	2,953
退職給付費用	581	536

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預金勘定	91,716百万円	90,885百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,252	2,130
信託別段預金(注)	300	502
現金及び現金同等物	89,163	88,252

(注) 株式給付信託(従業員持株会処分型)、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)に属するものです。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	10,770	40.0	2022年3月31日	2022年6月24日	資本剰余金

(注) 1. 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。

2. 2022年5月13日開催の取締役会決議による配当金の総額には、当社が導入している株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社株式に対する配当金168百万円及び前田建設工業株式会社が導入している株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月8日 取締役会	普通株式	14,088	55.0	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。

2. 2023年5月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社株式に対する配当金179百万円及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	6,485	25.0	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。

2. 2023年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社株式に対する配当金65百万円、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金70百万円及び株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式に対する配当金74百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建築 事業	土木 事業	舗装 事業	機械 事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
一時点で 移転される財	3,404	439	85,508	14,013	7,806	111,172	11,842	123,014	-	123,014
一定の期間にわたり 移転される財	82,541	68,113	23,520	96	-	174,271	6,011	180,283	-	180,283
顧客との契約から 生じる収益	85,945	68,553	109,029	14,109	7,806	285,443	17,853	303,297	-	303,297
その他の収益	971	-	82	2,211	6,928	10,192	-	10,192	-	10,192
外部顧客への売上高	86,916	68,553	109,111	16,320	14,734	295,636	17,853	313,490	-	313,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,326	25	2,109	1,029	-	4,491	5,802	10,293	10,293	-
計	88,243	68,578	111,220	17,350	14,734	300,127	23,655	323,783	10,293	313,490
セグメント利益又は損失 ()	201	8,129	1,727	600	7,498	14,298	480	14,778	85	14,693

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。

2. セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引 85百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建築 事業	土木 事業	舗装 事業	機械 事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
一時点で 移転される財	3,628	757	88,868	16,867	8,329	118,451	15,151	133,602	-	133,602
一定の期間にわたり 移転される財	102,529	81,925	27,469	22	-	211,947	4,211	216,158	-	216,158
顧客との契約から 生じる収益	106,158	82,683	116,337	16,889	8,329	330,399	19,362	349,761	-	349,761
その他の収益	810	-	88	2,462	-	3,362	-	3,362	-	3,362
外部顧客への売上高	106,969	82,683	116,426	19,352	8,329	333,761	19,362	353,124	-	353,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	642	5	1,815	845	-	3,307	5,534	8,842	8,842	-
計	107,611	82,688	118,241	20,198	8,329	337,069	24,897	361,966	8,842	353,124
セグメント利益又は損失 ()	2,186	17,533	3,376	1,081	177	19,626	289	19,916	1	19,917

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。

2. セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引1百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	50円65銭	53円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,292	13,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	13,292	13,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,454	251,912

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(従業員持株会処分型)、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E S O P)に残存する自社の株式は1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において株式給付信託(従業員持株会処分型)は3,958千株、株式給付信託(BBT)は577千株、当第2四半期連結累計期間において株式給付信託(従業員持株会処分型)は2,971千株、株式給付信託(BBT)は1,071千株、株式給付信託(J-E S O P)は847千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 6,636百万円

1株当たりの金額 25円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

インフロニア・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 亘 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飴谷 健 洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフロニア・ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフロニア・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。